令和4年度

教職課程 自己点検評価報告書

埼玉工業大学

令和5年3月

埼玉工業大学 教職課程認定学部 • 学科一覧

学部

- ・工学部(機械工学科、生命環境化学科、情報システム学科)
- ·人間社会学部(情報社会学科、心理学科)

大学院

- ・工学研究科 (機械工学専攻、生命環境化学専攻、情報システム専攻)
- ·人間社会研究科(情報社会専攻、心理学専攻)

大学としての全体評価

教職課程の目的・目標は各学部の「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の 方針」を踏まえて設定されており、学修成果は「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた 上で可視化されている。教職課程に関する組織的工夫も積極的に行われているが、教職課程・学科・職員の間の連携をいっそう強化する必要がある。

学生の確保・育成・キャリア支援についても概ね適正に実施されている。しかし、教職 課程で求められる学生像等の情報発信には課題が見いだされた。

教職課程カリキュラムは適正に実施されており、とくに ICT 活用能力の育成は複数の授業科目を通じて行われている。授業を実施する設備面についても整備が進められている。また、大学が目指している「目」と「こころ」の行き届いた丁寧できめ細かい指導は、学生動向の把握や教育実習の訪問指導などで実現されている。

今回の自己点検結果を踏まえ、教職センターを中心とした学科・教職・事務の三者の連携を深め協働体制を確立する必要のあることが明らかとなった。制度的な改善を含め検討を進め、次回の自己点検に向けて改善が求められる。

埼玉工業大学

学長 内 山 俊 一

目次

| I | 教職課程の | 現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 |
|----|--------|--|
| Π | 基準領域ご | との教職課程自己点検評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| | 基準領域1 | 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| | 基準領域 2 | 学生の確保・育成・キャリア支援・・・・・・・・・・・・・・・ 9 |
| | 基準領域 3 | 適切な教職課程カリキュラム・・・・・・・・ 13 |
| Ш | 総合評価·· | 1 [©] |
| IV | 「教職課程 | 自己点検評価報告書」作成プロセス・・・・・・・・・・・・21 |
| V | 現況基礎デ | ーター覧 · · · · · · · · · · · · · · · · · 22 |

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

(1) 大学名:埼玉工業大学

(2) 学部名:工学部 人間社会学部

大学院:工学研究科 人間社会研究科

(3) 所在地:埼玉県深谷市普済寺 1690

(4) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数: 工学部 教職課程履修 106 名/学部全体 1,731 名

人間社会学部 教職課程履修 43 名/学部全体 661 名

工学研究科 教職課程履修 7 名/研究科全体 60 名

人間社会研究科 教職課程履修 0 名/研究科全体 9 名

教員数: 工学部 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 42 名

/学部全体 46 名 ※専任教員のみ

人間社会学部 教職課程科目担当(教職・教科とも)20名

/学部全体 20 名 ※専任教員のみ

工学研究科 教職課程科目担当(教職・教科とも)39名

/研究科全体 40 名 ※専任教員のみ

人間社会研究科 教職課程科目担当(教職・教科とも)15名

/研究科全体 19 名 ※専任教員のみ

2 特色

埼玉工業大学は仏教精神を基盤に広く学術教育を行うことを建学の精神に据え、昭和 51年に工学部 1 学部 3 学科よりなる大学として設立された。平成 14年には人間社会学部を開設し、現在は 2 学部 5 学科である。「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念として掲げ、文化と科学の調和を目指している。

この精神・理念を実現するために、正しい道徳観・倫理観・宗教観を持つこと、感性、精神力やコミュニケーション能力を磨くことを目指し、「目」と「こころ」の行き届いたきめ細かい丁寧な教育を展開している。英語教育と情報処理教育にも力を入れ、コミュニケーション能力と情報化社会に対応できる人材の育成を行っている。各学部・研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーは、学科・専攻ごとに表現は異なるが、この建学の精神・理念を基に策定されている。

教職課程は大学設置から2年後の昭和53年に開設された。平成18年に中学校の教員養成を新たに開設し、現在は中学校4教科(技術・数学・理科・社会)、高等学校5教科(工業・情報・数学・理科・公民)の教員養成を行っている。大学院においても平成11年に工学研究科、平成18年には人間社会研究科の教職課程を開設し、現在は中学校2教科(技術・理科)、高等学校4教科(工業・情報・理科・公民)の専修免許課程を開設している。

建学の精神として掲げる「使命感」「人生観」「連帯感」を、教職課程では「教育専門職としての自覚」「専門的な知識と技能」「他者とコミュニケーションを取りつつ連帯し活動する能力」という形で位置づけている。

全学的な教員養成の運用を図るため、学長を長とした会議体である全学教職課程運営委員会を置き、その下に教職センター会議および教職委員会を配置して実際の運営を行っている。また、教員養成の充実を図るために平成28年に教職センターを開設した。26号館7階に設置された教職センター室は、学生が各種教職関連情報に触れ、自主的な学習活動に取り組むことのできる空間を提供している。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

[現状説明]

教職課程は、大学の建学の精神の下、仏教精神に基づく本学建学の精神を基盤とし、科学の真理を究め専門的な知識と技能を習得するとともに、教育専門職としての強い使命感、仲間との連帯感をもって活動することのできる教員を養成することを基本理念としている。教科指導を行うには、各学科においてそれぞれの分野の高度で確かな専門知識・技能を習得し、学究的な態度を身につけることが不可欠である。そのために、浄土宗系大学の精神である法然上人の御教えに基づき、将来の社会を担う若者の教育に携わる者としての強い使命感を持ち、周囲の人々との人間関係を築きながら、普遍的な人間愛を貫くことのできる教員の養成を目的としている(資料 1-1-1、1-1-2)。

教員養成の理念と同様、両学部の各学科におけるディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーもまた本学の建学の精神に基づいたものである(資料 1-1-3)。教員養成の理念ならびに各学部・学科におけるポリシーは、学生便覧やウェブを通じて学生に広く周知されている(資料 1-1-3、1-1-4、1-1-5)。

教職教育課程を通して育もうとする学修成果(ラーニング・アウトカム)は、ディプロマ・ポリシーを踏まえたものであり、計画的に実施されている。工学部の場合、その内容はシラバスおよび便覧内に示されたカリキュラム・ツリーを通じて提示・可視化されており、学修成果とディプロマ・ポリシーの対応を確認することができる(資料 1-1-5、1-1-6、1-1-7)。人間社会研究科ではカリキュラム・ツリーは作成されていないが、学生便覧に履修モデルが示されている(資料 1-1-5)。

〔長所・特色〕

教員養成の理念も各学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーも建学

の理念に基づいたものだが、これまで直接両者を比較することはなかった。そこで、今回 の自己点検を機に教員養成の理念と各学部・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュ ラム・ポリシーとの整合性を検証し、両者の間に齟齬のないことを確認した。

教員養成の理念および各ポリシーは各学部の便覧のほか、ウェブやガイダンスを通じて 学生に周知と浸透を図っている。学修成果の可視化もカリキュラム・ツリーや履修モデル の提示を通じて実現できている。

[取り組み上の課題]

関係教員間の目的・目標の共有に関して、工学部機械工学科、生命環境化学科、および 人間社会学部情報社会学科では関係教員間の目的・目標の共有不足が指摘された。これは 大学院各研究科においても同様である。工学部情報システム学科では、学生の学びを充実 させるための科目の整理統合に向けて、教職課程との連携の必要性が報告された。

いずれも各学部・学科の教員と教職課程の教員の間の協働的な取り組みに関わるものであり、両者の間の連携を活発化するための取り組みが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1: 建学の精神(埼玉工業大学ウェブページ)

 (https://www.sit.ac.jp/information/gaiyou/kengaku/)
- ・資料 1-1-2: 教員養成の理念 (教職課程の手引 (令和 4 年度版)、表 2)
- ・資料 1-1-3: 教育研究上の 3 つの方針(埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/information/houshin/)
- 資料 1-1-4:本学における教員養成の理念(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)
 (https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/rinen/)
- ・資料 1-1-5: 学生便覧(埼玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/binran/)
- ・資料 1-1-6:シラバス (授業計画) (埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)
- ・資料 1-1-7: 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/plan/)

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

[現状説明]

学科および教科ごとにみた教員配置は大学設置基準ならびに教職課程設置基準を満たしており(資料 1-2-1)、学科の各科目および教科教育法を中心とした教職科目において実務家教員による授業も行われている。また、事務職員は規程上、教職課程の各会議体の構成員として含まれており、協働体制が構築されている(資料 1-2-2)。

教職課程の意志決定を図るため、学長を長とした教職課程運営委員会を設置し、全学的な運営方針等を定めている。その下に同じく学長を長とし学科長・専攻主任・教職教職員等により構成される教職センター会議を置く。また、教職関係の実務については教職課程の教職員によって構成される教職委員会が取り扱う(資料 1-2-2、1-2-3、図 1-2-1)。

教職センターにおいて各学科と教職課程の教職員の連携を必要とする業務を遂行する。 カリキュラム運営や教育実習の実施など学科と教職セクションの連携・調整の際に大きな 役割を果たしている(資料 1-2-3)。

FD および SD は、全学 FD 委員会の主導により展開されている。毎期実施される授業評価アンケートには教職課程の各科目も含まれており、教職課程科目の実施状況と改善点の把握に役立てられている。また、毎年度末には全学FD 講演会が開催され、昨年度は教職課程担当教員も登壇した(資料 1-2-4)。

情報公表については、大学ウェブサイト内「教職課程」ページに、教員養成の理念や授業科目のほか、卒業生の採用実績などの最新情報を公開している(資料 1-2-5)。



〔長所・特色〕

本学は近年、施設・設備の整備を活発に進めている。令和4年度に落成した工学部機械工学科総合実験実習棟(34号館)に旧7号館にあった木材加工室を移設した。備品類の整備も完了し、供用が開始されている(資料1-2-6)。また、工学部生命環境化学科では大実験室(1号館1階)が改装され、令和元年度から運用されている。

ICT を活用した教育能力を身につけるための環境整備にも積極的に取り組んでいる。人間社会学部および工学部情報システム学科では入学時にノート PC を供与し、ICT 活用能力の向上に役立てている(資料 1-2-7)。PC 供与は今後、未導入の工学部の他学科にも拡大される予定である。

平成 28 年度に完成したものづくり研究センターでは、教室のひとつに大型の電子黒板を配し、電子教科書やオンライン学習システムを意識した模擬授業に利用されている(資料 1-2-8)。さらに、近年の中学・高等学校における ICT の急速な浸透に対応するため、タブレット端末や授業管理システムを備えた教室の整備が計画されており、模擬授業等での利用が予定されている。

教職課程の自己点検については、令和元年度に実施された大学基準評価協会による大学評価の一環として、教職課程に関する第三者評価を実施した(資料 1-2-9、1-2-10)。また、今回の教職課程自己点検を通じて、今後の自己点検の枠組み作りについても議論が進められている。

[取り組み上の課題]

教職教員と学科の教員、あるいは教員と職員との間の協働体制についてはいくつかの課題が指摘された。

教職教員と学科の教員との連携の様相は、学科によって異なる。人間社会学部情報社会 学科では学科に所属する教職課程担当教員が、それ以外の学科では教務委員が連携役を担 っている。教職と学科の関係・連携を深める必要があるという点で学科と教職課程の見解 は一致しており、関係の深化・実質化を図るような取り組みが求められる。

職員との連携についても課題が残る。情報システム学科からは、科目統廃合などで事務

職員の持つ専門知識がもっと活用されるべきという指摘があった。教職課程認定に係る変更届などの教職事務の手続きを適正に行うためにも、両者の連携を高める工夫が必要である。

また、FD および SD に関して、FD 活動は実施されているものの SD 活動については FD と 比べると低調である。職員の専門性向上のためにも一層の取り組みが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1: 教員の養成に係る組織、教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)
 - (https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/kyouin/)
- · 資料 1-2-2: 教職課程運営委員会規程
- ・資料 1-2-3:埼玉工業大学教職センター活動概況(教職課程アニュアルレポート、11、 p.17)
- ・資料 1-2-4: 全学 FD 講演会資料 (令和 3 年 3 月 7 日実施)
- ・資料 1-2-5: 教職課程 (埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/)
- ・資料 1-2-6:新棟「機械工学科総合実験実習棟(34号館)」完成(埼玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/news/220426 01/)
- ・資料 1-2-7: 学生供与のノートパソコンについて(人間社会学部学生便覧、p.99) (https://www.sit.ac.jp/media-s/gakuseiseikatsu/kyoumu/binran/ 2022_humbinran.pdf#page=101)
- ・資料 1-2-8: 施設紹介(埼玉工業大学ものづくりセンターウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/monodukuri/facilities/)
- ・資料 1-2-9: 埼玉工業大学教職センター活動概況 (教職課程アニュアルレポート、13、pp.16-17)
- ・資料 1-2-10: 自己点検・評価、大学評価ならびに認証評価について(埼玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/information/gaiyou/hyouka/)

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

[現状説明]

建学の理念に基づいて設定された各学部・学科のアドミッション・ポリシーは、同じく 建学の理念に基づく教員養成の理念と整合性があり、教職課程で学ぶ上でふさわしい学生 像と重なるものである(資料 2-1-1、2-1-2)。入学時の教職ガイダンスでは将来設計を踏ま えた履修を指導するとともに教職課程で学ぶにふさわしい学生像を提示し、周知している。 一方、各学科のアドミッション・ポリシーの周知状況は学部により異なる。工学部・工学 研究科ではこれらを周知の上、募集・選考している(資料 2-1-2、2-1-3、2-1-4)。

学科の入学者受け入れは適正に行われており、そのうち教職課程の登録者は学生全体の1割弱である(p.1 「教職課程の現況および特色」参照)。教職課程の全貌を把握する上で基礎的な科目の履修は1年次から開始され、学年が進むにつれてより高度で専門的な科目が配置され、実践場面を想定したものへと推移する(資料 2-1-5)。3年終了時点で教職科目の修得状況を基に教育実習の実施可否を判断し、水準の維持を図っている(資料 2-1-6)。

学生の学びは学内ポータルに用意された履修カルテを通じて検証される。毎年度末に学生は自己評価を行い自身の学びと成長を振り返るが、その内容は履修カルテの一部として保存される。保存内容は、学内ポータルサイトを通じていつでも参照できるようになっており、学生が教職課程での学びを随時確認できるようになっている。また、同じ内容を教職課程教員も参照することができ、教職指導に活用されている(資料 2-1-7)。

〔長所・特色〕

本学は大学全体としても「目」と「こころ」の行き届いた丁寧できめ細かい指導を特色としている(資料 2-1-8)。両学部の各学科における教職課程登録者の現状の規模は、教職を志望する学生に対して十分対応できているものと考えられる。

教職課程の基礎的な科目は1年次より履修が開始されるが、これは学科のカリキュラム・ ポリシーと相互に干渉するものではなく、指導にあたり問題のない履修環境となっている。

[取り組み上の課題]

人間社会学部情報社会学科では、教職課程で求められる「ふさわしい学生像」に関する情報発信に関しては、十分とは言えない状況である。また、情報システム学科からは、教員として必要な資質の周知とあわせ、より積極的な情報発信が提言された。今後、ウェブなどを活用した周知等、情報発信の内容の充実を図る必要がある。

また、履修カルテの活用について、学生自身による自己評価は活用されているものの、 自己評価以外の部分についてはいっそうの活用が求められる。自己評価において各項目の 修得を不十分と判断した学生へのフォローアップも課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1: 教育研究上の 3 つの方針(埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/information/houshin/)
- 資料 2-1-2:本学における教員養成の理念(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)
 (https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/rinen/)
- ・資料 2-1-3: 工学部の 3 つの方針(工学部学生便覧、pp.2-3, 6, 8-9)

 (https://www.sit.ac.jp/media-s/gakuseiseikatsu/kyoumu/binran/2022_engbinran.pdf#page=4)
- ・資料 2-1-4: 大学院工学研究科博士前期・後期課程各専攻の 3 つの方針(工学研究科学生便覧、pp.2-3, 6, 8-9)(https://www.sit.ac.jp/media-s/gakuseiseikatsu/kyoumu/binran/2022_in_engbinran.pdf#page=4)
- ・資料 2-1-5: 教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画(埼玉工業大学教職 課程ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/plan/)
- ・資料 2-1-6:教員免許状取得に必要な単位の修得方法(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/tani/)
- ・資料 2-1-7: 履修カルテについて (教職課程の手引 (2022)、pp.33-34)
- ・資料 2-1-8: 教育の特色 (埼玉工業大学ウェブページ)

(https://www.sit.ac.jp/information/gaiyou/tokushoku/)

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

[現状説明]

教職課程では4月の教職ガイダンスの際に実施される意識調査により学生の意欲・適性の全体傾向を継続的に把握するとともに、教職センターにおける個別面談等の支援を通じ個々の教職学生の意欲・適性の把握に努めている(資料 2-2-1)。さらに、教職担当教員と両学部各学科のゼミ担当教員との情報共有を通してキャリア支援を行うようにしている。ただし、連携の程度は学科により異なる。

各自治体や学校からの採用選考試験案内は、学内ポータルサイトや掲示板を通じて学生に情報提供している。また、教員採用試験の関連資料や教職雑誌を図書館や教職センターに配架し、教員志望者の教員採用試験に向けての情報収集を支援している。これに加え、3年生以上を対象とした教員試験対策講座および模擬試験を実施し、教員採用試験に向けての受験準備を支援している(資料 2-2-2、2-2-3)。

前述の意識調査の結果に基づいて、周辺の中学校・高等学校でのインターンを展開している。教職に抱くイメージがあいまいな若い学年の学生を教育現場に触れさせることで、教育現場に関する理解を図るとともに教職への動機づけを高めている。

さらに、教職卒業生を招いて教職学生との交流の機会を設け、教師の魅力や必要な資質・ 能力についての理解を深める場を提供している(資料 2-2-4)。

〔長所・特色〕

教員志望者を支援するため、図書館と教職センターに教員採用試験関連資料を用意する とともに、教職センターに学生の学習スペースを用意し、教育実習の準備や教員採用試験 の準備などに取り組めるようにしている。

教員採用試験対策講座では、座学の講義に加えて場面指導などの演習的な内容も実施し、 知識のみならず教師として求められる授業技術、さらに教師としての心構えの獲得に向け た指導を行っている(資料 2-2-3)。

教職担当教員と両学部各学科のゼミ担当教員との連携を学科ごとにみたとき、人間社会 学部情報社会学科では学科の教職課程担当教員を介してゼミ担当教員との情報共有が行い やすい組織となっている。

[取り組み上の課題]

周辺中高でのインターンや卒業生を招いた交流会は、ここ数年の新型コロナウイルスの 感染拡大の影響を受けて十分な活動をできない状態が続いている。これを補うために授業 の中で教育職の魅力を伝え、教員としての就職率を高めるよう努めている。今後、新型コ ロナウイルスに関する社会的状況を踏まえつつインターンや交流会の再開を図りたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1: 高橋優・田中正一(2016) 教職課程登録者の意識と適応: 教職課程意識 調査(平成 26-28 年度)より(Contexture: 埼玉工業大学教養紀要、34、 pp. 9-17)
- ・資料 2-2-2:教職課程年間行事予定(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/gyouji/)
- ・資料 2-2-3:2022 年度 教員採用試験対策講座予定表(埼玉工業大学教職センター)
- ・資料 2-2-4: 教職課程交流会の記録 (教職課程アニュアルレポート、13、pp. 13-15)

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

[現状説明]

建学の精神を踏まえた教員養成の理念の具現化のために、「教科及び教科の指導法に関する科目」を効率的に修得できるよう、学科のキャップ制の下で科目を設定している(資料 3-1-1)。人間社会学部情報社会学科では、卒業に必要な必修・選択必修科目がなるべく多く「教科及び教科の指導法に関する科目」に含まれるように配慮し、教職を目指す学生が効率的に履修できるよう努めている(資料 3-1-2、3-1-3)。

教職課程科目のカリキュラムは埼玉県の教員育成指標(資料 3-1-4)を踏まえて編成されている。また、両学部各学科の目的およびコアカリキュラムとの親和性も高く、各学科のカリキュラムに対応したものとなっている(資料 3-1-1)。

ICT機器を活用し情報活用能力を育てる教育を推進するために、各学科にコンピュータの操作に関わる授業を設定している。また、教職課程の科目の中でも「教育の基礎的理解に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」において ICT機器の活用を扱う科目を配置し、指導を展開している(資料 3-1-5、3-1-6)。

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業も各学科で実施されている。

工学部機械工学科および工学研究科機械工学専攻では、実習科目、実験科目、演習科目を中心にアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を行っている(資料 3-1-7)。人間社会学部情報社会学科では、学科全体の必修科目であるプロジェクト演習や、卒業研究を行う演習科目でアクティブ・ラーニングが取り入れられ、学生の力量形成を図っている(資料 3-1-8)。教職科目でも同様に、各科目の中で主体的・対話的で深い学びを通した課題発見や問題解決の力量の育成を図っている。

両学部・両研究科のすべての科目で、シラバスの中で学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。また、シラバスの内容は教務委員会において毎年点検されている(資料3-1-9)。不十分な場合は授業担当者に加筆・修正を求め、内容の適正化を図っている。

教育実習を実りあるものとするために、教育実習の事前指導を構成する「教育実習 I」を

3年後期に配置し、授業技術の修得や教員としての意識の獲得を図っている。3年終了時に履修状況を基に教育実習実施の可否を個別に判定し、教育実習を行う上で最低限の力量を身につけたか確認している(資料 3-1-10)。教育実習後に配置される「教職実践演習(中・高)」では、学生自身が毎年度末に行っている履修カルテの自己評価結果をチャートとしてまとめ、授業の中で4年間の学びを振り返るのに役立てている(図 3-1-1)。

〔長所・特色〕

情報活用能力の開発は本学の教育における特色のひとつであり、従来から環境整備に取り組んでいる(資料 3·1·11)。とくに人間

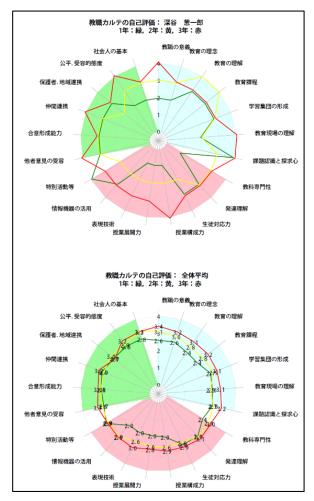


図 3-1-1 自己評価チャート

社会学部は、情報活用能力の教育に力を入れている(資料 3-1-12、3-1-13)。同学部では両学科で「情報リテラシーI・II」が開講されているほか、心理学科では「心理調査概論」、「心理データ解析法」などの科目を通じて情報活用能力の修得に努めている(資料 3-1-14)。

教職科目の中でも、「大学が独自に設定する科目」として「メディア教育論」を配置し、電子黒板・電子教科書を使った授業や、ネットワーク・サービスを取り入れた教育について学ぶ機会を提供している(資料 3·1·15)。こうした授業で使用される教室は、授業利用時以外であれば学生も利用可能であり、教育実習を控えた学生や授業研究を行う学生グループが模擬授業を行う際などに活用されている。

[取り組み上の課題]

昨今の初等中等教育における電子教科書やタブレット端末、ネットワーク上の教育システムの導入に対応できる技術・ノウハウを獲得するためには座学の知識だけでなく、実際

にオンライン教育システムを利用してみることが求められる。そこで、これらを体験できる環境整備を計画している。教育支援システムを使った授業や電子黒板を活用した模擬授業を教科教育法や教育方法学の中で展開することにより、実践的な力量の形成を図ることが期待される。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1:教員の養成に係る授業科目(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/kamoku/)
- ・資料 3-1-2: 学部: 教科及び教科の指導法に関する科目・人間社会学部 情報社会学科 (埼玉工業大学教職課程ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/kamoku/01/)
- · 資料 3-1-3: 令和 4 年度(2022)入学者用授業科目配当表(人間社会学部学生便覧、pp.40-43)(https://www.sit.ac.jp/media-s/gakuseiseikatsu/kyoumu/binran/2022_humbinran.pdf#page=42)
- 資料 3-1-4:埼玉県教員等の資質向上に関する指標の策定について(埼玉県教育委員会)(https://www.pref.saitama.lg.jp/f2208/shihyou/shihyou.html)
- ・資料 3-1-5:授業科目一覧(工学部学生便覧 pp.46-65、埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/media-s/gakuseiseikatsu/kyoumu/binran/ 2022_engbinran.pdf#page=48)
- 資料 3-1-6: 学部: 大学が独自に設定する科目(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)
 (https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/kamoku/03/)
- ・資料 3-1-7:機械工学科カリキュラム・ポリシー(工学部学生便覧、p.3) (https://www.sit.ac.jp/media-s/2019/binran/kougaku/houshin.pdf #page=2)
- ・資料 3-1-8: 人間社会学部シラバス (シラバス (授業計画)・埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)
- ・資料 3-1-9:2022 年度授業計画執筆の依頼について (令和 4 年 2 月 7 日付教務課配付

「2022 年度教科書・参考書発注申請及び授業計画執筆依頼について」内)

- ・資料 3-1-10: 教員免許状取得に必要な単位の修得方法(埼玉工業大学教職課程ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/kyoushoku/message/tani/)
- ・資料 3-1-11: 情報処理教育の特色(教育サポート・埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/information/gaiyou/tokushoku/support/)
- ・資料 3-1-12:情報社会学科の教育研究上の目的(人間社会学部情報社会学科・埼玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/information/houshin/jouhou shakai/)
- 資料 3-1-13:人間社会学部情報社会学科授業科目表(人間社会学部学生便覧、pp.128-129)(https://www.sit.ac.jp/media-s/gakuseiseikatsu/kyoumu/binran/2022_humbinran.pdf#page=130)
- ・資料 3-1-14:「情報リテラシー I ・ II 」「心理データ解析法」シラバス (シラバス (授 業計画)・埼玉工業大学ウェブページ)

(https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)

・資料 3-1-15:「メディア教育論」シラバス(シラバス(授業計画)・埼玉工業大学ウェ ブページ)(https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

[現状説明]

教職担当教員や学習支援センターの教員が学生個々の専門性を高めるために、「学習指導 I・II」や「メディア教育論」など、演習形式で学生の指導力を育成する選択科目を配置している(資料 3-2-1)。必修科目である各教科の教育法や教育実習の事前指導科目である「教育実習 I」ではシラバスの作成や模擬授業の機会を設定して、授業の準備や実施に向けての力を育んでいる(資料 3-2-2)。

学科においても指導力向上に繋がる専門的な科目や機会が用意されている。工学部生命環境化学科では、「卒業研究」「キャリアデザインIV」において研究室ごとに定期的なミー

ティングやゼミを開催しており、学生の自主的な発表・プレゼンテーション能力の向上に 努めている(資料 3-2-3)。

実際の教育現場についての理解を深めるため、深谷市学習ボランティア・提携中学校および高等学校におけるインターンシップ等の機会を提供している(データ 3-2-1)。ボランティアや介護等体験に向けて事前学習の機会を提供するため、選択科目として「ボランティアの研究」を置くとともに、体験活動後に学校現場の生徒の見方や考え方を共有する機会を設けている。また「教職論」や選択科目の「教育と社会」等の授業の中で教育実践の最新事情について紹介している(資料 3-2-4)。

地元教育委員会、学園内の附属高校との連携体制づくりも継続的に行っている。提携を 結んだ中学校や大学の附属高校へのボランティア活動やインターン派遣のほか、「教職実 践演習(中・高)」でも附属高校に協力を仰ぎ、実践的指導力の育成に努めている。

[長所・特色]

教科ごとに求められる専門的な技能を修得するため、学内施設の充実と活用に努めている。中学校技術の実践的指導力育成充実のために令和 4 年度に新たに建てられた機械工学科総合実験実習等には木材加工室が設けられ、授業などで活用されている(資料 3-2-5)。また、生命環境化学科の化学実習実験室は「理科教育法」でも活用され、実験を伴う模擬授業が展開されている。工学部情報システム学科および人間社会学部情報社会学科では高等学校情報の模擬授業に両学部の端末室が活用されている。

また、大学のある深谷市教育委員会の「いじめ問題専門委員会」「総合計画策定審議会」の委員に本学教職課程の教員が委嘱され、生徒指導等の研修会の講師を務めるなど、地域の教育委員会との間で連携協力関係を構築している(資料 3-2-6)。そうした協力関係の下、地域の中学校や附属高校における教育実習の受け入れや、技術や理科における実技能力向上のために中学校内の実験・実習室の利用など、さまざまな形で教員養成への協力・支援の提供を受けている。

教育実習でも、実習の受け入れなどで連携体制は大きな役割を果たしている。連携校以 外の学校も含め、原則的にはすべての実習校を教職課程の教員もしくは各学科の専任教員 が訪問し、実習校と緊密に連携することにより実習の充実を図っている(資料3-2-7)。

[取り組み上の課題]

地元中学校や附属高校での活動は、新型コロナウイルスの感染拡大により令和 2 年以降 大きく制約されている。感染状況等を見ながら活動水準の回復を図りたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1:「学習指導 I ・ II」「メディア教育論」シラバス (シラバス (授業計画)・ 埼玉工業大学ウェブページ) (https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)
- ・資料 3-2-2:「教育実習 I 」シラバス(シラバス(授業計画)・埼玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)
- ・資料 3-2-3:「卒業研究」「キャリアデザインIV」シラバス(シラバス(授業計画)・埼
 玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)
- ・資料 3-2-4:「ボランティアの研究」「教職論」「教育と社会」シラバス(シラバス(授業計画)・埼玉工業大学ウェブページ)

(https://www.sit.ac.jp/zaigakusei/result/syllabus/)

- ・資料 3-2-5:新棟「機械工学科総合実験実習棟(34号館)」完成(埼玉工業大学ウェブページ)(https://www.sit.ac.jp/news/220426 01/)
- 資料 3-2-6:第4回深谷市生徒指導推進協議会(2021年12月1日、埼玉県深谷市教育委員会ウェブページ)(https://www.education.fukaya.saitama.jp/index.php?key=jo0grhfc3-1046#_1046)
- ・資料 3-2-7:2022 年度教育実習 訪問指導ご協力のお願い(2022 年 4 月 11 日付)
- データ 3-2-1: 平成 30 年度インターンシップ提携校一覧

Ⅲ. 総合評価

工学部では、教職課程の目的・目標は「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」と整合性のとれたものであり、適切に周知されていた。また、学修成果は「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえた上で可視化されていた。一方、教職課程と学科との間の目的・目標の共有は不十分な点があり、連携を深める必要がある。教職事務との連携の必要性も認識された。教職を担う学生の確保・育成は概ね適正に実施できているが、より積極的な情報発信の必要性が指摘された。各学科のカリキュラムはアクティブ・ラーニングを取り入れたものであり、教職課程カリキュラムの適正な実施が実現できていた。

人間社会学部でも、教職課程の目的・目標は「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」を踏まえており、適切に周知されていた。しかし、教職課程と学科との間の共有は一部不十分だった。教職を担う学生の確保・育成は概ね適正に実施できていたが、教職を担うにふさわしい学生像についていっそうの情報発信を図る必要性が確認された。教職課程カリキュラムは、卒業までに修得すべき単位を有効活用できるものとなっており、教職課程科目との親和性の高いものだった。また、情報活用能力の育成が、複数の授業科目を通じて展開されていた。

大学全体としてみると、教職を担うべき適切な学生の確保、教職へのキャリア支援は概 ね適切に実施できていた。両学部のカリキュラムと教職課程科目との親和性は高く、授業 を支える環境整備も ICT 関連を中心に積極的に取り組まれていた。教育実習では教職課程 と学科の協力により全実習校での訪問指導を実現し、実習校と緊密な連携に寄与するもの となっていた。また、意識調査と個別指導を通じた学生理解は、学生を複眼的に捉え「目」 と「こころ」の行き届いた丁寧できめ細かい指導の実現に役立つものといえるだろう。

課題も見いだされた。教職センターを中心として学科・教職・事務の三者の間で連携を 深め協働体制を確立する必要がある。学科ごとの教職担当教員の選任など、制度的な改善 を含め検討が求められる。

新型コロナウイルスの感染拡大によって停滞しているインターンシップなどを、状況を 見ながら再開していくことも今後の大きな課題である。社会的な状況を見つつ、方法を模 索することが求められる。また、各種情報の周知は多くの点で達成できていたが、不足している部分も見いだされた。不足部分を中心に、情報発信体制の改善を進める必要がある。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

■「教職課程自己点検評価委員会」の発足

令和 4 年 3 月 15 日、令和 3 年度第 2 回全学教職課程運営委員会において、委員会の発 足及び各学科より委員の選出が承認された。

■作成プロセス

- ・第1回(5月18日) 今後の進め方、基準領域及び基準項目の確認を行う
- ・第2回(6月24日) 各学科の取組観点例に対し、内容確認と意見交換を行う
- ・第3回(7月25日) 取組観点例の整理、教員養成と学科ポリシーとの整合性確認
- ・第4回(9月26日) 自己評価の集約、現況データ整理、とりまとめ
- ・第5回(12月13日) 報告書案の承認

■報告書の完成

令和5年1月25日、令和4年度第2回全学教職課程運営委員会において、「令和4年度 教職課程自己点検評価報告書」が承認された。

V-1 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

| 法人名 | | | | | | | | | | |
|--|-----|-----|----|----|--------|--|--|--|--|--|
| 学校法人 智香寺学園 | | | | | | | | | | |
| 大学・学部名 | | | | | | | | | | |
| 埼玉工業大学 工学部/人間社会学部 学科・コース名 (必要な場合) | | | | | | | | | | |
| 子科・コース名(必要な場合) 機械工学科・生命環境化学科・情報システム学科/情報社会学科・心理学科 | | | | | | | | | | |
| 1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等 | | | | | | | | | | |
| ① 昨年度2 | 453 | | | | | | | | | |
| ② ① Ø 5 | | | | | | | | | | |
| (企業、公務 | 360 | | | | | | | | | |
| (3) (1) Ø 5 | 28 | | | | | | | | | |
| (複数免許場 | 20 | | | | | | | | | |
| ④ ②のう | 5 | | | | | | | | | |
| (正規採用+ | | | | | | | | | | |
| ④のうち、 | 0 | | | | | | | | | |
| ④のうち、 | 5 | | | | | | | | | |
| 2 教員組織 | | | | | | | | | | |
| | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他() | | | | | |
| 教員数 | 48 | 15 | 6 | 3 | 0 | | | | | |
| 相談員・支援員など専門職員数 0 | | | | | | | | | | |

V-2 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

| 法人名 | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|----|-----|----|----|--------|--|--|--|--|--|
| 学校法人 智香寺学園 | | | | | | | | | | |
| 大学・学部名 | | | | | | | | | | |
| 埼玉工業大学大学院 工学研究科/人間社会研究科 | | | | | | | | | | |
| 学科・コース名(必要な場合) | | | | | | | | | | |
| 機械工学専攻・生命環境化学専攻・情報システム専攻/情報社会専攻・心理学専攻 | | | | | | | | | | |
| 1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等 | | | | | | | | | | |
| ① 昨年度 | 33 | | | | | | | | | |
| ② ①のう | | | | | | | | | | |
| (企業、公務 | 15 | | | | | | | | | |
| ③ ①のう | 1 | | | | | | | | | |
| (複数免許制 | | | | | | | | | | |
| ④ ②のう | 0 | | | | | | | | | |
| (正規採用+ | | | | | | | | | | |
| ④のうち | 0 | | | | | | | | | |
| ④のうち、 | 0 | | | | | | | | | |
| 2 教員組織 | | | | | | | | | | |
| | 教授 | 准教授 | 講師 | 助教 | その他() | | | | | |
| 教員数 | 42 | 14 | 4 | 0 | 0 | | | | | |
| 相談員・支援員など専門職員数 0 | | | | | | | | | | |